

都市と農村の交流と共存

昨日に続いて、標題について宮本憲一『都市政策の思想と現実』から紹介したい。

これまでの都市政策の多くは、都市と農村の対立の解消を最終の目標としていた。それは都市化社会を想定していたのである。ゴットマンの星雲状大都市のように、農村部に都市が点々と広がってゆく状況が、都市と農村の対立の解消と考えられたのである。しかし、これは都市と農村がもっているそれぞれの特徴を廃絶することになる。都市政策は集積利益としてのアメニティを維持して、市民にその利益を公平に享受させねばならない。しかし、農村政策はそれとは異なり、自然と共生あるいは自然そのものの中で生活するたのしさという分散の利益を維持しなければならない。

とはいえ、日本の農村はすでに都市的生活様式にとりこまれているので、自然の中で自給自足をして生きることは不可能になっている、しかし、全く都市と同じような社会的共同消費手段が必要であるとはいえない。さいきん、農村部で「環境にやさしい」というキャッチフレーズで下水道建設がすすんでいるが、これは大量の水やエネルギーを必要とし、環境にやさしいどころではない。都市においても下水道が必要かどうかは問題となっているが、多くの農村部では下水道は不要である。

農村独自の生産・生活様式に適合した政策がとられずに、画一的に都市政策が農村でとられる理由のひとつが、公共事業である。日本の農村とくに中山間地域では、建設業の雇用や生産額が、農業その他の産業をはるかに上回っているところが多い。このために不要不急な施設がつくられるのである。そして、この農村における土建業を中心とした「政官財癒着」＝「草の根の保守主義」が政治をゆがめている。この構造を改革しないかぎり、農村は蘇生しない。過疎化のすすんだ農村では自力で内発的発展はむづかしい。どうしても都市の人材と資金の援助が必要である。これまでのように、中央政府が農村の経済や財政を垂直的・画一的に調整・補助するのではなく、都市と農村が横ならびで水平的に調整・援助する制度がつくられねばならないだろう。

都市政策の究極の目標は維持可能な都市をつくることだが、それには実は農村が維持可能でなければならぬのである。そのいみでは、維持可能な都市をもとめる政策は農村政策と一体になった時に、実現するといつてよい。ここに現代の市民の課題がある。

宮本憲一先生は上記のような視点で、長野県望月町で 1992 年から「もちづき宮本塾」という学習会をつくり、住民との交流を続けている。望月町については写真の『地域経営と内発的発展』1999 年で紹介されている。本書は長野県佐久地域を対象にした集団調査の成果である。私も調査に参加して、「高原野菜の村」川上村と長野冬季オリンピックをはじめとした長野県の地域開発について執筆している。 (2020 年 5 月 20 日)

